

本資料は（一財）社会変革推進財団との業務委託契約に基づき、SIMIの責任において制作されました。原著の著作権は当該資料を作成した作者にあり、日本語化された資料の著作権は（一財）社会変革推進財団及び（一財）社会的インパクト・マネジメント・イニシアチブにあります。  
(<https://simi.or.jp/grc>)

STATEMENT

Last Updated:  
3 min ago

92%

Data Availability

95%

Actual vs Target

More info

# インパクトステートメント インパクトデータ開示のためのガイダンス

## *Impact Statement Guidance Note to Presentation of Impact Data*

Value Balancing Alliance  
2024年11月

ガイガー敦子 抄訳・まとめ

# 目次

1. はじめに
2. 本ガイダンスの目的
3. インパクトステートメントの目的と範囲
4. 定義
5. インパクトステートメントの構成、内容、注記
6. 原則



# 1. はじめに

このガイダンスは、ドイツ連邦政府の持続可能な金融諮問委員会（Sustainable Finance Advisory Committee）の作業、VBAとInternal Foundation for Valuing Impact（IFVI）が開発した方法論、また統合損益計算書（Integrated Profit & Loss Accounts）や環境損益計算書（Environmental Profit & Loss Accounts）を取り巻く動向を考慮した上で、企業（報告主体）がインパクトを開示するための助けとなる提案をまとめたものである。



## 本書の主要なポイント

- インパクトステートメント（IS）では、明確・簡潔・比較可能な形で社会・環境に対するインパクト情報が示される。透明性は、投資家、顧客、規制当局を含むステークホルダーが、サステナブルな価値創造における組織の貢献を理解する助けとなる。
- 貨幣価値換算されたインパクトデータと財務データは性質がちがうため、ISと財務諸表は統合せずに、並べて開示する。
- ISでは、サステイナビリティ関連のデータを集計でき、データポイントの数を減らすことができる。但し、ネッティング（相殺）はしない。
- インパクトの記録・開示はアカウンタビリティを示す。ISでサステナブルな価値創造に関する組織のコミットメントが明示され、ステークホルダーはそれが実行されているか評価できる。
- インパクトに関する企業のパフォーマンスを明確に評価できることで、資本・投資、消費、政策立案においてより良い意思決定のベースとなる。

- 規制が急速に拡大する中、ISは、企業がCSRDや欧州サステナビリティ報告基準（ESRS）などの法的要件や基準を満たす助けとなる。インパクト評価、リスク軽減、可能性の認識、信頼性向上など、コンプライアンスに有益である。
- ISは、企業運営を持続可能な開発目標（SDGs）などの目標と整合させるのに役立つ。事業戦略にサステイナビリティへのコミットメントが確実に反映され、組織の長期的なバイタリティと競争力に繋がる。
- インパクト評価・開示により、サステイナビリティに関するリスクの特定ができ、リスクが重大な問題に拡大する前に対処が可能になる。
- ISは、ステークホルダーとの対話を促進することから、インパクトに関する議論にステークホルダーを巻き込み、信頼関係の構築・関係強化に役立つ。
- インパクトについての効果的なコミュニケーションは製品やサービスの差別化につながる。環境・社会的企業責任に関する説明能力は、個人的な理由または規制などの理由でこれらの価値を優先する顧客の獲得に役立つ。

## 2. 本ガイドンスの目的

貨幣価値換算を用いたインパクトの開示が必要な一方、標準化やデータの透明性の面で不足があり、その溝を埋めるのが本ガイドンスの目的である。柔軟性を持たせながらも、規制や自主的なコミットメントを満たすISの開示を奨励する。規制が刻々と変化する中でも対応できるよう、特定の規制や財務詳細には触れずに貨幣価値換算したデータを開示する方法を示す。これは、企業責任に関する意思決定をサポートするというVBA、IFVI、Global Reporting Initiative（GRI）などの組織のミッションと添うもので、EUのサステナビリティ開示指令（CSRD）や米国証券取引委員会（SEC）の気候関連開示規則を含む主要な規制と互換性をもつものを目指している。

# 3. インパクトステートメントの目的と範囲

## 3.1 目的

・ISは、企業が社会や環境に与える正・負（ポジティブ・ネガティブ）両方のインパクトを、財務諸表と同様に、透明性をもって明確、比較可能、かつ簡潔に開示するものである。財務指標や企業価値への影響を評価するものではない。

## 3.2 開示の必須項目

- **自然資本**：温室効果ガス排出、土地利用、水使用、廃棄物
- **社会的資本**：労働安全・衛生、研修及び生活賃金

上記のカテゴリーは、VBA・IFVIが開発した方法論に基づく。最低限これらの項目を開示し、非開示の場合は理由を説明する。

## 3.3 データ開示の範囲

- **規制のデータポイント**：関連する規制により義務付けられている指標・情報。内部分析を通じてマテリアリティがあると特定される指標を優先する。
- **自主的な開示**：社会と環境へのインパクト（ポジティブ・ネガティブ両方）について、透明性と説明責任を高めるのに有用な指標や情報の開示が奨励される。

### 3.4 手法についてのガイダンス

- 期間は、財務諸表の期間に従う。
- 貨幣価値換算には、IFVI・VBAなどの確立された方法論（換算率を含む）を利用する。
- 他の換算手法を用いる場合は、忠実・中立・正確といった原則に沿い、業界の指針にあったものであること。換算率、データ提供元などについて情報源を明記にする。
- 最終的な目標は、バリューチェーン全体における企業のインパクトを明確かつ意味のある形で提示することである。

### 3.6 補足説明

- ISでは、主に現在の実際の情報に焦点を当てる。見込み情報が含まれる場合は、財務諸表で既に考慮されている範囲内の事象のみ対象とする。
- ISと財務データは異なるため、財務諸表にインパクトデータは統合しない。ISは補完情報として、財務諸表とともに開示する。

### 3.5 バリューチェーンの範囲

バリューチェーン全体にわたるインパクトが対象。

- 川上（サプライチェーン、スコープ2、3）：原材料の採取、調達、サプライヤー・下請業者との取引など。
- 自社業務（スコープ1）：生産、製造、研究開発、マーケティング、販売など、企業が直接管理・運営するすべての活動。
- 川下（製品のインパクト、スコープ3）：流通、小売、消費者による使用、使用済み製品の扱いなど、企業の管理が及ぶ活動の後の段階。

## 4. 定義

規制の枠組みの中で確立された定義に沿うこと。具体的な定義がない場合、または定義が不明瞭な場合は、IFVIおよびVBAが提供する定義を使うことができる。（それ以外の場合は、明確に説明。）

### データポイント

- 実際の情報、見込み情報、推定値を含め、ISに入力されるデータの全て。

### 活動データ

- 一定期間内において、環境・社会・経済に影響を及ぼす可能性のある人間の活動について、そのレベルまたは規模を表す定量的（数値）情報、また場合によっては定性的（数値にできない）情報も含む。

# 5. インパクトステートメントの構成、内容、注記

## 5.1 透明性・柔軟性・ベストプラクティス

- ISでは、透明性を優先する。（特に規制を超える範囲でデータを自主的に開示する場合。）データの性質については透明性を確保し、貨幣価値換算方法を明確に示す。
- データは様々なレベルで開示が可能。例えば、事業全体、特定の部門（例：ロケーションごと、事業内容ごと）、部署、さらにプロジェクトごと（例：官民パートナーシップの取り組み、プロジェクトファイナンスの事業）など。

## 5.2 データ開示に関するコミットメントのレベル

- コンプライアンスに必要なデータ（必須）：報告主体が法的に開示を義務づけられているデータ。自社事業、およびバリューチェーンを網羅する。
- コミットメントとしてのデータ（任意）：社会・環境へのインパクトにおいて、透明性とアカウンタビリティへのコミットメントを示すために、法的義務を超えて、企業が自主的に開示するデータ。
- セクター、業界、その他のインパクト推定値：報告主体が属するセクター、業界、その他の関連分野のインパクトについて、第三者（データプロバイダー）から入手できる推定値。

### 5.3 表（インパクト・テーブル）の構成

ISは、バリューチェーン全体にわたるインパクトの貨幣価値を把握・提示するためのものである。資本タイプ、バリューチェーンの段階、指標（メトリクス）の3つから構成される。

- 資本タイプ、バリューチェーンの段階において、複数の項目を表示することが可能。
- 資本タイプごとに、バリューチェーンを通しての合計を貨幣価値で示す。
- マイナスの額は負の（ネガティブ）インパクト、プラスの額は正の（ポジティブ）インパクトを表す。

### 表（インパクト・テーブル）の例

	(Total) <sup>1</sup>	Upstream	Own Operations	Downstream
<b>Environmental Capital</b>				
	GHG	\$-4,797,667,277.25 (23,988,336 CO <sub>2</sub> t eq.)	\$-1,685,292,496.18	N/A
	Air Emissions	\$-2,563,601,334.87	\$-1,913,661,881.45	N/A
	Land Use	\$-326,760,208.60	\$-2,238,341.63	N/A
	Water Consumption	\$-708,783,236.04	\$-651,262,755.86	N/A
	Water Pollution	\$-23,296,757.80	\$-760,024.43	N/A
	Waste	\$-484,562,172.86	\$-3,565,855,834.48	N/A
<b>Social &amp; Human Capital</b>				
	OHS (Injuries)	\$-456,976,881.31	\$-1,065,626,988.83	N/A
	OHS (Disease)	\$-302,620,929.30	\$-1,536,112,094.34	N/A
	Training	\$460,128,134.62	\$636,801,335.85	N/A
	Living Wage	\$ 3,932,663,324	\$4,816,961,072	N/A
	Child Labour	\$-115,572,151.14	N/A	N/A
	Forced Labour	\$-176,663,712.66	N/A	N/A
<b>Economic</b>				
	Tax	\$14,884,687,785.24	\$17,822,087,207.18	N/A

<sup>1</sup> Downstream data not available. Upstream data estimated by data provider name based on input output modelling, physical units not disclosed. Own operations data based on input output modelling based on provider name, physical units not disclosed, despite GHG based on regulatory compliance under domestic law.

# 様々なインパクト・テーブルのテンプレート

## 5.3.1 報告主体（企業）用のインパクト・テーブル（1）

			Fiscal Year 202x		
			UPSTREAM	OWN OPERATIONS	DOWNSTREAM
<b>Natural Capital</b>			Monetary Value (Currency, k/m)	Monetary Value (Currency, k/m)	Monetary Value (Currency, k/m)
Item 1	Measure	Metric			
Item n	Measure	Metric			
TOTALS					
<b>Economic Capital</b>			Monetary Value (Currency, k/m)	Monetary Value (Currency, k/m)	Monetary Value (Currency, k/m)
Item 1	Measure	Metric			
Item n	Measure	Metric			
TOTALS					
<b>Social Capital</b>			Monetary Value (Currency, k/m)	Monetary Value (Currency, k/m)	Monetary Value (Currency, k/m)
Item 1	Measure	Metric			
Item n	Measure	Metric			
TOTALS					

訳注：詳細については、次ページ以降にある各項目の説明を参照のこと。

### Natural Capital, Economic Capital, Social Capital

→ 資本の種類

### Item, Measure, Metric

→ 指標（メトリクス）

### Upstream, Own Operations, Downstream

→ バリューチェーンの段階

### Monetary Value

→ 貨幣価値換算した値

### Fiscal Year

→ 時間軸

### 5.3.1 報告主体（企業）用のインパクト・テーブル（2）

				Fiscal Year 202x						
				UPSTREAM			OWN OPERATIONS	DOWNSTREAM		
Value Stage				3 - n	2	1		1	2	3 - n
<b>Natural Capital</b>				Monetary Value (Currency, k/m)			Monetary Value (Currency, k/m)	Monetary Value (Currency, k/m)		
Item 1	Measure	Metric								
Item n	Measure	Metric								
TOTALS										
<b>Economic Capital</b>				Monetary Value (Currency, k/m)			Monetary Value (Currency, k/m)	Monetary Value (Currency, k/m)		
Item 1	Measure	Metric								
Item n	Measure	Metric								
TOTALS										
<b>Social Capital</b>				Monetary Value (Currency, k/m)			Monetary Value (Currency, k/m)	Monetary Value (Currency, k/m)		
Item 1	Measure	Metric								
Item n	Measure	Metric								
TOTALS										

訳注：バリューチェーンの欄にスコープ1、2、3の内訳を追加して表記する企業用テンプレートの例。

資本の種類、指標（メトリクス）、バリューチェーンの段階、貨幣価値換算、時間軸については、前述の通り各項目を参照のこと。

### 5.3.2 業界単位のインパクト・テーブル

Industry			Fiscal Year 202x		
			Entity 1	Entity 2	Entity 3
<b>Natural Capital</b>			Monetary Value (Currency, k/m)	Monetary Value (Currency, k/m)	Monetary Value (Currency, k/m)
Item 1	Measure	Metric			
Item n	Measure	Metric			
TOTALS					
<b>Economic Capital</b>			Monetary Value (Currency, k/m)	Monetary Value (Currency, k/m)	Monetary Value (Currency, k/m)
Item 1	Measure	Metric			
Item n	Measure	Metric			
TOTALS					
<b>Social Capital</b>			Monetary Value (Currency, k/m)	Monetary Value (Currency, k/m)	Monetary Value (Currency, k/m)
Item 1	Measure	Metric			
Item n	Measure	Metric			
TOTALS					

訳注：業界単位でインパクトをまとめたテンプレートの例。バリューチェーンの内訳のかわりに、企業ごとの値（Entity 1,2,3）を内訳として表記。

資本の種類、指標（メトリクス）、貨幣価値換算、時間軸については、前述の通り各項目を参照のこと。

### 5.3.3 複数の業界をまたぐインパクト・テーブル

Country / Region / World			Fiscal Year 202x		
			Industry 1	Industry 2	Industry 3
<b>Natural Capital</b>			Monetary Value (Currency, k/m)	Monetary Value (Currency, k/m)	Monetary Value (Currency, k/m)
Item 1	Measure	Metric			
Item n	Measure	Metric			
TOTALS					
<b>Economic Capital</b>			Monetary Value (Currency, k/m)	Monetary Value (Currency, k/m)	Monetary Value (Currency, k/m)
Item 1	Measure	Metric			
Item n	Measure	Metric			
TOTALS					
<b>Social Capital</b>			Monetary Value (Currency, k/m)	Monetary Value (Currency, k/m)	Monetary Value (Currency, k/m)
Item 1	Measure	Metric			
Item n	Measure	Metric			
TOTALS					

訳注：複数の業界をまたぎ、国、地域、全世界レベルでインパクトをまとめたテンプレートの例。業界ごとに貨幣価値換算した値（Industry 1, 2, 3）を内訳として表記。

資本の種類、指標（メトリクス）、貨幣価値換算、時間軸については、前述の通り各項目を参照のこと。

### 5.3.4 複数の期間をまたぐインパクト・テーブル

Time			Company/ Industry / Country		
			Period 1	Period 2	Period 3
Natural Capital			Monetary Value (Currency, k/m)	Monetary Value (Currency, k/m)	Monetary Value (Currency, k/m)
Item 1	Measure	Metric			
Item n	Measure	Metric			
TOTALS					
Economic Capital			Monetary Value (Currency, k/m)	Monetary Value (Currency, k/m)	Monetary Value (Currency, k/m)
Item 1	Measure	Metric			
Item n	Measure	Metric			
TOTALS					
Social Capital			Monetary Value (Currency, k/m)	Monetary Value (Currency, k/m)	Monetary Value (Currency, k/m)
Item 1	Measure	Metric			
Item n	Measure	Metric			
TOTALS					

訳注：複数の期間をまたいでインパクトを表記するテンプレートの例。期間ごとに貨幣価値換算した値（Period 1, 2, 3）を内訳として表記。企業、業界、国などの様々なレベルで適用可能。（Company/Industry/Countryの欄に明記する。）

資本の種類、指標（メトリクス）、貨幣価値換算については、前述の通り各項目を参照のこと。

## 5.4 資本の種類

インパクトデータは、資本の種類によって類型化する。

- ▶ **規制で義務付けられているデータ**：開示義務のあるデータポイントを優先し、法的なコンプライアンスと透明性を確保する。
- ▶ **自然資本**：企業が自然環境に与えるインパクト。温室効果ガス排出量、水使用量、廃棄物発生量、生物多様性など。
- ▶ **人的・社会的資本**：さまざまなステークホルダー（従業員、コミュニティ、社会など）へのインパクト。安全・衛生、人権、労働慣行、地域社会の発展など。
- ▶ **経済**：企業の財務実績、経済への広範な貢献に関するインパクト。雇用創出、納税、地域経済の発展、研究やイノベーションへの投資など。

## 5.5 バリューチェーンの段階

- **川上**：自社事業の前の段階の活動、主にサプライヤーによるインパクト。
- **自社業務**：報告主体の事業活動に直接起因するインパクト。
- **川下**：報告主体の事業活動後に発生するインパクト。製品の使用や廃棄に関するものなど。

## 5.6 指標（メトリクス）

- ▶ **項目**：特定のインパクトまたは依存項目（例：温室効果ガス排出量）
- ▶ **単位**：項目の測定単位（例：CO2排出トン）
- ▶ **指標**：指定された測定単位を用いたインパクトの定量値
- ▶ **貨幣価値**：貨幣価値換算されたインパクトの額（例：ユーロ）通常、千（K）または百万（M）単位

## 貨幣価値換算

- 貨幣価値換算は、測定されたインパクト（CO2トン、従業員数など様々な単位で表される）を、共通の貨幣単位（ドル、ユーロなど）に変換するプロセス。

データポイントの定量値  $\times$  対応するバリューファクター（換算率）で計算される。

- 適切なバリューファクター（換算率）を使うことが重要。確立され、市場で受け入れられているバリューファクターを使う。バリューファクターは原則として、
  - 概念が明確できちんと定義されていること
  - 国際的に認知された開示の手法に基づいていること
  - 広く受け入れられている基準に基づくこと
  - 定期的に更新される有用で確実なデータに裏付けられていること
  - 科学的根拠があり、国際的に認められた評価方法に基づいていること
- 確立されたバリューファクターが存在しない場合は、バリューファクターの導出方法と使用した基礎データについて詳細を示し透明性を確保する。

## 5.7 時間軸

- 最低限、現時点の実際の情報として1年度分を記載する。財務諸表と同様、比較として前年度のデータも並べて開示するのが最善。
- 現時点での情報に加えて、法的規制や自主的に設定した目標に沿う形で、予測を組み入れることもある。（その場合、予測の手法を明記する。）

## 5.8 注記

注記には以下を含め、インパクト・テーブルを理解するために必要な情報を記載する。

- **データソース（データ提供元）**：直接収集したもの、第三者（信頼できるデータプロバイダー）から入手したもの、推定など。
- **バリューファクター（換算率）**：インパクトの貨幣換算に使用した換算率。確立されていない換算率については説明を明記。
- **貨幣価値換算の手法**：確立されたバリューファクターや貨幣価値換算の手法が存在しない場合、方法論を記載。
- **想定事項と制約事項**：データ収集および貨幣価値換算のプロセスにおける想定事項や制約事項。

。

## 6. 原則

1. バリューチェーンで連携するパートナーから報告されるデータを優先する。
2. 信頼できるデータプロバイダーを利用する。（データを直接入手できない場合。）
3. モデリングで予測を強化する。
4. 産業、地理、人口など関連する状況に沿った、具体的かつ適切なデータを提示する。
5. インパクトは貨幣価値換算を用いて示す。
6. 貨幣価値換算の手法を提示する。（特に、確立されたバリューファクターが存在しない場合など。）
7. 規制対象外のデータも自主的に開示してよい。（特に進捗を示すデータなど）
8. IFVI・VBAのバリューファクターを優先して使う。（質を確保した上で他の手法も使用可。確立した換算率がない場合は方法論を記載。）
9. 前年度の情報も比較として提示する。
10. 項目の表示・分類などは、できる限り一貫性を維持する。
11. 公認監査人から限定的保証を受けるのが最善。

## 6. 原則（続き）

12. 適時な開示のため、ISは少なくとも年1回は開示する。
13. データの報告・解釈には、ベンチマークとなる業界平均を考慮する。
14. データギャップ（必要なデータがない状態）を防ぐための対策を実施する。ステークホルダーと連携し、法的義務の変化を注視して、適切なデータの収集に努める。
15. すべての面で完全でなくても、できるだけ正確なデータを開示するよう努める。概算を含む場合、見積もりは正確・合理的で、十分な質・量の情報に基づくものであること。説明を注記する。
16. 直接採取した一次データを報告データとして優先する。一次データを入手できない場合は、信頼できるデータプロバイダーからの二次データを利用する。
17. 業界平均は、信頼できるデータプロバイダーなどから入手が可能。（データ提供元を記載する。）
18. 関連するアウトカムを合算し、インパクトドライバー（インパクト要因）ごとの集計を提示する。
19. 各インパクトに対応するインパクトドライバーの定義・提示は、報告主体が行う。
20. 異なる種類の資本やインパクトドライバーをまたぐネッティング（相殺）は避ける。インパクトドライバーの集計は、それぞれの資本（経済・金融、人・社会、自然）内でのみで行う。

## ご利用条件

本資料は一般財団法人社会的インパクト・マネジメント・イニシアチブ（Social Impact Management Initiative: SIMI）（以下「当法人」といいます）が運営するSIMIグローバルリソースセンター（以下「本ウェブサイト」といいます）に掲載されているものです。

本ウェブサイトを利用される前に以下の利用条件をお読みいただき、これらの条件にご同意された場合のみご利用ください。本ウェブサイトをご利用されることにより、以下の条件にご同意されたものとみなします。

なお、以下の条件は、予告なしに変更されることがあります。本条件が変更された場合、変更後の利用条件に従っていただきます。あらかじめご了承ください。

### 1. 著作権について

本ウェブサイト上のすべてのコンテンツに関する著作権は、特段の表示のない限り当法人および当該資料の原著の作者に帰属しております。そのすべてまたは一部を、法律にて定められる私的使用等の範囲を超えて、無断で複製、転用、改変、公衆送信、販売などの行為を行うことはできません。

### 2. 免責事項

本ウェブサイトは、社会的インパクト・マネジメントに関連する海外の文献や資料を、日本語に訳しまとめたものを、著者及び出版元の許可を得て掲載しています。本ウェブサイトに掲載されているコンテンツは、あくまでも便宜的なものとして利用し、適宜、英語の原文を参照していただくよう、お願いいたします。

誤りのないようあらゆる努力をしておりますが、誤訳、あるいは、掲載されている情報の使用に起因して生じる結果に対して、当法人関係者及び当ウェブサイトは、一切の責任を負わないものといたします。

当法人は、予告なしに、本ウェブサイトの運営を中断または中止、掲載内容を修正、変更、削除する場合がありますが、それらによって生じるいかなる損害についても一切責任を負いません。また本ウェブサイトのご利用によりご使用者様または第三者のハードウェアおよびソフトウェア上に生じた事故、データの毀損・滅失等の損害について一切責任を負いません。

### 3. リンクについて

営利、非営利、イントラネットを問わず、本ウェブサイトへのリンクは自由です。ただし、公序良俗に反するサイトなど、当社の信用、品位を損なうサイトからのリンクはお断りします。また事前事後にかかわらず、その他の理由によりリンクをお断りする場合があります。

### 4. 資料の引用について

本ウェブサイト上に掲載された日本語まとめ、抄訳及び翻訳資料を引用する際には、出典の著作者名として「一般財団法人社会的インパクト・マネジメント・イニシアチブ（SIMI）グローバルリソースセンター」及び当該資料の原著の著作者名を、併せて明記ください。なお、引用の範囲を超えらるる場合は、当法人および当該資料の原著の著作権者に了解を得てください。